

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

アフリカの人々の認識と武力紛争の関係性に迫る

峯陽一客員研究員を中心とする研究チームは、アフリカにおける暴力的紛争の予防をテーマとした研究に取り組んでいます。本研究プロジェクトでは、武力紛争を生じさせる構造的要因とプロセスに着目。研究対象国での広範囲な意識調査も活用しながら紛争の再発防止策を導き出そうとしています。

[READ MORE](#)



悲劇が繰り返されないために (ウガンダの子どもたち)
撮影=佐藤浩治 (JICA)

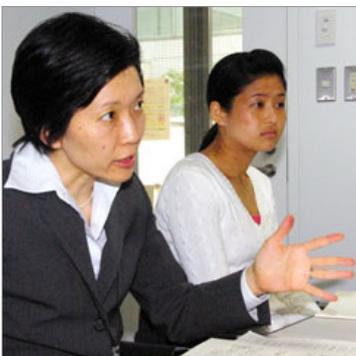


Reviews

世界開発報告2011シンポジウムを世銀、ASEANと共催

JICA研究所は4月5日、世界銀行およびASEANとともに、世界開発報告(WDR) 2011への情報提供を目的とした会合をジャカルタで開催しました。本会合に参加した恒川恵市所長は、アジアの成功体験を基に、国家建設、そして経済発展のために政治の果たす役割について発表しました。WDR2011は本年秋までに大枠が固まる予定です。

[READ MORE](#)



Reviews

JICA研究所によるインドネシア支援への貢献

武藤めぐみ研究員が取り組む、現在進行中のインドネシア農村部における貧困削減に関するインドネシア政府、国際食糧政策研究所との共同プロジェクトの進捗報告です。本研究所から発行されるワーキングペーパー、そして最近行われた国連開発計画イベントへの貢献などについて、同研究員が説明します。

[READ MORE](#)

アフリカの人々の認識と武力紛争の関係性に迫る

武力紛争は人間の安全保障を瓦解させ、社会経済開発を決定的に遅らせるとの考えから、JICA研究所ではその予防と管理、紛争終結後の平和構築を探る「平和と開発」分野を重点研究領域の一つとして掲げています。「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究プロジェクトでは、代表を務める峯陽一客員研究員(同志社大学大学院教授)を中心に、武内進一上席研究員、笹岡雄一上席研究員、片柳真理研究員、三上了研究員に外部の専門家を加えた研究チームが研究を進めています。

本研究プロジェクトの目的について、峯客員研究員は、「アフリカ諸国では政治制度の違いが人々の意識や行動にどのような影響を与え、それがどのような形で社会の安定・不安定、ひいては暴力的紛争につながるのかを明らかにし、紛争の再発を防ぐために国際社会が採るべき政策について考えていきたい」と述べています。

本研究プロジェクトでは、武力紛争を生じさせる「構造的要因」と「プロセス」に着目しています。構造的要因としては、社会における「水平的不平等」(民族や宗教などのアイデンティティーを共有する人々のグループ間の不平等性)などが挙げられ、「プロセス」としては政治制度の変化が中心的に扱われます。同研究員は、「水平的不平等がグループの成員に強く意識されるようになると、非常に危険な状態に陥る場合がある」と語っています。

研究手法としては、第一に権力分散型と権力集中型の政治制度の比較、第二に政治制度や不平等の変化が人々にどう認知されているかについて

の国民の意識調査、そして第三に対照的な特徴を持つ2つの国を対比した比較事例研究を行います。意識調査はガーナ、ナイジェリア、ジンバブエなど8カ国、比較事例については、ルワンダとブルンジを含む4組を研究対象としており、調査は進行中です。



峯陽一客員研究員

3月31日には、本研究プロジェクトの最初のワークショップがロンドンで開かれ、各研究分担者に加えてアドバイザーとして参加しているフランス・スチュワート教授(英国オックスフォード大学)、福田パー咲子教授(米国The New School)、タンディカ・ムカンダウィレ教授(英国LSE)らが、研究の方向性などについて意見を交わしました。本研究プロジェクトの研究成果は、本研究所のワーキングペーパーとして本年度中に発表される予定です。

世界開発報告2011シンポジウムを 世銀、ASEANと共催

今日では、いくつかの例外を除いて、アジアの国々は大きな武力紛争を乗り越え、相対的安定を手に入れています。国家建設・平和構築についてアジアが学んだ教訓は、世界の他の地域にも役立つという考えが、JICAと世界銀行およびASEANにより4月5日、6日にジャカルタで開催された地域会合において、共通認識となりました。



アジアの経験を語る恒川恵市所長
写真提供=世界銀行

本会合は、JICAと世界銀行の共催による2つのイベントのうち、東京で開催されたシンポジウムに続くものです。同行が来年発表を予定している『世界開発報告(World Development Report:WDR) 2011』への情報提供を目的としたもので、サラ・クリフ世界銀行WDR担当局長が、国際社会からの意見を求めました。

東京での議論を受けたジャカルタの会合でも、WDR2011のテーマである紛争・セキュリティー・開発が議論の中心となり、参加者の幅が広がったことで、さまざまな角度からの見解が示

されました。カンボジアや東ティモールといった紛争当事国も参加し、研究者や実務担当者、政策担当者などからなる参加者たちを前に、自国の経験に基づいて見解を述べました。また、インドネシア、フィリピンからは政策担当者や学術関係者だけでなく、昨今の紛争に直接かかわった軍関係者も参加しました。

恒川恵市JICA研究所所長は、東アジアの社会的な潮流を踏まえた提言を行いました。アジアの経験を基に、競争・強制・利益供与・アイデンティティー・自助努力の二重性などについて、政治的リーダーシップと国家建設の文脈の中で説明し、これらが有益で有意義となりうる条件について論じました。また、適切な経済政策を確立するための政府の役割について述べるとともに、経済発展によって国民の自助能力が強化される必要があることを強調しました。

本会合では、アジアの経済統合についての議論が続き、地域の安定化を図るASEANのような地域機構の役割が強調されるとともに、アフリカの社会経済発展との比較がなされました。

大島賢三JICA副理事長は発言の中で、アジアでは大きな紛争は治まりつつあるものの、人口爆発や急速な都市化、気候変動など、より強力な地域協力を必要とする不安定化要因が依然として残っていることを指摘しました。

大島副理事長は、本年9月に北京で開催される会合にも出席する予定で、それまでには、WDRの大枠が固まる予定です。なお、JICA研究所では最近発行したワーキングペーパーなどを通じ、WDRへの情報提供を行っています。

JICA研究所によるインドネシア支援への貢献

JICA研究所の主な機能のひとつは、JICA事業を推進するにあたって必要な分析を行うことです。パートナー国のニーズを調査し、支援方法を改善していくことはその一部であり、武藤めぐみ研究員が代表を務めるインドネシアのプロジェクトも、この役割を担っています。



武藤めぐみ研究員

国際食糧政策研究所 (International Food Policy Research Institute: IFPRI) および インドネシア農業社会経済政策研究センター (Indonesian Center for Agriculture Socio Economic and Policy

Studies: ICASEPS) との共同研究である本研究プロジェクトにおいて、武藤研究員の研究チームは村データや世帯データの収集に取り組んでいます。特にインフラに関するデータが充実しており、インドネシアにおけるJICAプログラムなどの効果を検証するとともに、農家の家計が世界的な金融危機から受けた影響をモニタリングします。本研究プロジェクトではJICAプログラムに資する情報を提供するとともに、危機後のインドネシアのニーズを調査することで、同国が危機の影響を的確に把握できるよう支援し、それに基づきドナー間で危機後の優先課題に応じた援助調整ができるようにするものです。

本研究チームは、インドネシア農村部のインフラ・人的資本・農業などの現状について、包括的なパネルデータを基に、実証分析しています。武藤研究員は「JICAは長年にわたってインドネシアの地方インフラに関するプロジェクトを支援してきており、その蓄積を活かして研究を進めています。われわれの研究のように地方インフラをミクロレベルでとらえたデータは、ほかにはありませ

ん」と説明しています。地方インフラのほかに、生産活動や雇用、教育といった面から消費支出や位置情報など、人々の暮らしの幅広い局面をとらえたデータが集められています。

この研究は、すでに世界銀行『世界開発報告2009』に貢献しており、これに加え最近では本研究所から、貧困削減とインフラに関するワーキングペーパーを5本発表しています。また、本プロジェクトの成果は、ミレニアム開発目標(MDGs)についてのJICA報告書に盛り込まれる見込みです。

3月23日、24日には、ジャカルタで国連開発計画(UNDP)とインドネシア国家開発企画庁(BAPENNAS)がワークショップを開催しました。この会合で本研究チームの下越志延専門調査員は、輸出市場価格の変動に対して脆弱な農作物を具体的に取り上げ、こうした作物の生産農家が危機後の影響を最も受けていることを発表しました。

武藤研究員は「金融危機の中で、インドネシアの政策立案者は、社会的セーフティネット制度をどのような観点で再設計するか、また将来の類似のリスクに備えてそれらの制度をどう改善するかについて考え始めている」と話しています。インドネシアにおける貧困層を対象にした社会的セーフティネットとしては、政府による食料補助、医療保険、現金給付、地方インフラ整備などが挙げられます。

同研究員のねらいは、JICAやほかのドナーが必要とする分析結果を迅速に提供することであり、国際社会に役立つ知識の創出は、MDGs達成へ向けた知的支援そのものであるとも語っています。

本研究のデータを使った分析結果は、[アジア開発銀行の最近の刊行物](#)でも発表されています。